

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	14	施策	33	事業	1
事業名			震災対策推進条例の制定			担当部局・課室名		総務部 危機対策課			
事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)		非予算的手法			
	概要	・県民、企業の役割と県の責務を明らかにした、震災対策推進条例を制定し、震災対策に向けた県民総ぐるみの推進体制を築く。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・震災対策推進条例の制定	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	事業費 (千円)	0	0	-			
					指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	-	-	-			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域ぐるみの防災体制の充実に向けて、県民総ぐるみでの推進体制を築く。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-			
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度					平成 年度	平成 年度	平成 年度				
目標値					-	-	-				
実績値	-	-	-								
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と切迫しており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・切迫した宮城県沖地震に備え、防災関係機関のみならず、県民や企業の役割まで網羅した震災対策条例は、地域ぐるみの防災体制の充実を目指したものである。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった	・施行が平成21年4月であり、条例の直接の評価は未定であるが、県議会大規模地震対策特別委員会の提言を踏まえ、関係部局で構成する条例制定検討委員会にて検討を重ねる過程で、避難所の運営計画の策定やボランティアの受入体制整備、医療活動拠点病院の確保等、加速すべき部分が共通認識されたことの意義は大きい。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		-	-							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・県民総ぐるみの防災体制に向け、震災対策推進条例の基本理念について周知・啓蒙を図っていく。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・震災対策推進条例では、ハードからソフトまで多種にわたる震災対策を掲げているが、特にソフト対策については、震災に対する啓蒙と防災意識の高揚を根拠とすることから、一朝一夕に達成できるものではないため、息の長い取り組みの継続が求められる。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・県民総ぐるみの防災体制を築くため、地域防災力の向上、自主防災組織の活性化に向けた取り組みを続けていく。											

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	14	施策	33	事業	2
事業名			多文化共生・生活支援事業(再掲)			担当部局・課室名		経済商工観光部 国際政策課			
事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業				
	概要	・通訳ボランティアの整備や災害情報を多言語で伝達するウェブシステムの運用を行い、災害に備え外国人県民等への支援等を行う。		対象(何に対して)	外国人県民等	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	・災害時通訳ボランティアの確保・養成 ・災害時外国人サポート・ウェブ・システムの運用 ・留学生との交流家族のボランティア保険の負担	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	災害時通訳ボランティアの募集(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	2	2	2			
					実績値	2	2	-			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・災害時に言語面で危険にさらされることのない環境を整備する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	災害時通訳ボランティアの登録人数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
目標値					90	90	90				
実績値	95	75	-								
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限に食い止めるためには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・宮城県沖地震が高い確率で発生すると予想されている中、外国人への災害情報の伝達等の必要性が高まっており、施策の目的に沿っている。 ・災害時の支援については、各市町村単位のみならず広域的な支援体制の構築が不可欠であり、県の関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度成果があった	・平成20年度は、13言語、75人の災害時通訳ボランティアを確保した。数的には減少したものの、これまで少なかった仙台市以外に在住するボランティアを多く確保することができた。また、新たに災害ボランティア設置運用訓練等への派遣を行い、対応スキルを向上させた。 ・本事業は、災害時の生活に欠かせないサービスの提供体制の整備の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・生活支援事業のうち災害時通訳ボランティアの整備に要した経費は314千円、サポートウェブ運用経費が2,180千円、交流家族ボランティア保険負担が58千円であった。 ・災害時通訳ボランティアの単位当たり事業費は157千円で、前年度の253千円に比べ減少しており、事業の効率性が高まったと判断する。 ・サポートウェブシステムについては、運用期間(H20:12か月、H19:9か月)に違いがあるため、平成20年度はその分(3か月分)だけ増額となっている。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・日本語の習得が不十分な外国人県民等は、公共機関等からの情報を正しく理解できないため、生命の危険にさらされる場面がある。 ・多文化共生社会推進計画に基づき、情報面から外国人県民等の生活の安全・安心を確保するためには、災害に備えた本事業は継続して実施する必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・災害時通訳ボランティアについては、災害発生時における適切な対応を可能とするため、できるだけ多く確保するとともに、技術向上に向けた取組を講じる必要がある。 ・サポートウェブシステムについては、より多くの登録者を得て、事業の効果を高める必要がある。		次年度の対応方針								
・災害時通訳ボランティアについては、登録者数が少ない地域で募集活動を強化する。 ・実際の災害を想定した訓練の実施や研修会への参加を促進する。 ・サポートウェブシステムについては、様々な機会を活用し多くの人に登録を呼びかける。 ・新たに災害時多言語支援ツール(避難所用多言語情報シート、多言語音声情報CD)を作成し市町村に配布する。		課題等への対応方針									

事業名	避難施設等支援機能強化対策事業	担当部局 課室名	総務部 危機対策課
-----	-----------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・宮城県沖地震などの大規模災害に備え、合同庁舎単位に避難者対策のために必要な避難用テントや投光器、さらには簡易トイレ関係用品等の防災資機材の整備・備蓄を行う。 ・これらの備蓄資機材は、被災市町村からの要請に基づき、迅速な貸し出しや提供を行うことにより、災害時の県民の安心・安全を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・防災資機材の備蓄		活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	防災資機材の備蓄箇所 数 (箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・防災資機材の備蓄				成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	防災資機材の備蓄箇所 数 (箇所)	目標値	-	7	-
								実績値	-	7	-
								単位当たり 事業費(千円)	-	@7,563.6	-
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では70%程度、20年以内では90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	7	-			
					実績値	-	7	-			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・大規模災害時において、県民の安心・安全を図ることは県にとっても重要な責務であり、防災資機材を備蓄することにより、これまで以上に迅速かつ円滑な被災者支援を行えるようになった。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・広域的な防災拠点施設である合同庁舎単位に分散備蓄することができ、県の防災力の向上さらには市町村で設置する避難施設等の機能強化が図られた。なお、ひとつの合同庁舎での備蓄分で不足する場合は、被害の少ない他の合同庁舎備蓄分により支援を行うなど、広域的な支援を行うこととしている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・備蓄資機材は避難用テント、投光器、発電機、組立仮設トイレ、簡易トイレセット、緊急畳、大型ストーブ、移動式救助工具セットなどとなり、被災者支援に必要と考えられる資機材を備蓄した。 ・本事業における備蓄資機材は、市町村や日本赤十字社等での備蓄品更には民間との防災協定による物資(流通備蓄)と調整しながら整備を図った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・いつ発生してもおかしくない宮城県沖地震の再来の備え、単年度事業として整備、備蓄を行った。 ・県の備蓄としては完全とはいかないまでも、市町村での備蓄の推進や各種防災協定による物資の調達体制の強化などにより、大規模災害への対応力の充実に努めることとしている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県での備蓄としては完全とまではいかないため、今後とも市町村での備蓄の推進や各種防災協定による物資の調達体制の強化などにより、大規模災害への対応力の充実に努める。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・県での備蓄としては完全とまではいかないため、今後とも市町村での備蓄の推進や各種防災協定による物資の調達体制の強化などにより、大規模災害への対応力の充実に努める。 ・備蓄資機材の使用方の理解を深めるため、県や市町村等で実施する各種防災訓練やイベント等に貸し出しを行うなど、平時から積極的な利活用の推進に努める。			

事業名	災害時要援護者支援事業	担当部局 課室名	保健福祉部 保健福祉総務課
-----	-------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・災害時要援護者支援の一環として、市町村が実施する個別マニュアルの作成支援を行う。	対象 (何に対して) 市町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・県災害時要援護者支援ガイドラインの市町村職員への説明 ・個別マニュアル策定における市町村への助言・支援 ・関係団体等への説明・資料提供などの普及啓発	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	説明会の回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・個別マニュアルの策定	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	個別マニュアル策定市町村数(箇所)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。						
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。						
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・災害時の人命救助を円滑に行うためには、その地域の実情に応じた個別マニュアルの必要性は高く、地域ぐるみの防災体制の充実という施策に沿っている。 ・未策定の市町村に対する普及啓発、また、実効性のあるマニュアル策定のためには、県からの情報提供や助言などの支援が必要であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・策定した市町村が増えてきており、事業の効果が認められ、施策の目的の実現に貢献できている。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ある程度の成果が上がっているもの、未策定の市町村があるため、その解消に向け、支援を継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・既策定マニュアルに基づき、さらに要援護者一人一人に応じた個別の避難支援プランづくりが求められているが、個人情報、プライバシー保護の観点から、関係者等の協力が得られず策定が進まない状況も見られる。	課題等への対応方針	
・未策定の市町村の解消に加え、市町村職員とともに課題解決に向けた対策を具体的に進めるため出前講座などの機会を捉えて、普及啓発を行うとともに、その他関係機関と連携しながら、実践事例を積み重ね、地域住民等関係者の理解と協力を得られるよう取り組んでいく。			

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	14	施策	33	事業	5
事業名			災害ボランティア受入体制整備事業			担当部局・課室名		保健福祉部 社会福祉課			
事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・大規模災害時に県内外から駆けつけるボランティアの受入れが円滑、効果的かつ安全に行われるよう、災害ボランティアセンターが迅速に設置できる体制の整備や災害ボランティアセンター運営スタッフの育成・確保等を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催 ・災害ボランティアセンターの運営・情報発信・関係機関との連携等	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)	事業費 (千円)	県民	7,714	7,783	-		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	170人	170人	170人			
					実績値	124人	230人	-			
	単当たり 事業費(千円)	@4.0	@2.7	-							
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・災害ボランティアコーディネーターの養成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)(累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値				860人	1,030人	1,200人					
実績値				822人	1,052人	-					
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、今後10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・宮城県沖地震の発生が高い確率で予測される中、効果的な災害ボランティア受入体制整備体制の確立を図ることが求められており、必要性が高い事業である。 ・震災対策推進条例、県地域防災計画及び覚書により、県としての支援を担っており、関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・平成20年度には、230人の受講者が災害ボランティアセンターの運営方法等に関する研修を受講し、コーディネーターとしての知識等を身につけることができた。また、災害ボランティアセンター設置運営訓練(9回:983人)の実施、災害ボランティアシンポジウム(497名参加)の開催及びホームページによる情報発信等により県民意識の啓発を図っており、本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。							
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・事業費には災害ボランティアコーディネーター養成研修に係る経費の他、災害ボランティアセンター運営費、情報発信に係る経費等が含まれている。 ・事業の実施にあたっては、経費等について十分に精査を行っており、効率的に行われている。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・災害ボランティアの受入れ体制整備には、運営スタッフ等への継続的な研修を実施するとともに、災害ボランティア活動に対する県民等への意識啓発の促進を図ることが必要であるため、事業を継続する。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・災害ボランティアの受入れ体制整備には、コーディネーターの存在は不可欠であり、今後も幅広く人材養成を行う必要がある。 ・災害ボランティア活動に関する県民意識の向上を図る必要がある。 ・災害ボランティアセンター設置時に運営の中核を担う、市町村社会福祉協議会職員及び市町村職員が災害ボランティアの受入れに関して、平時から共通の認識を持ち、連携を図ることが必要である。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・災害ボランティアコーディネーター養成研修や災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施にあたっては、内容をより実践的なものにするなどの工夫を行うことにより、災害ボランティアセンターの運営スタッフとなる人材を養成するとともに技術及び知識の向上を図る。 ・災害ボランティアシンポジウムの開催のほか、学校・企業・自治会等において各地域の実情に即した内容の出前講座を実施することにより、災害ボランティア活動に関する県民意識の向上を図る。 ・市町村社会福祉協議会職員及び市町村職員を対象とする研修を実施することにより、災害ボランティアに関する共通理解を図るとともに平時からの連携を促進する。											

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート				政策	14	施策	33	事業	6
事業名			災害支援目録登録の充実				担当部局・課室名		総務部 危機対策課			
事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)		非予算的手法			
	概要	・大規模災害発生時において、市町村及び消防関係機関が行う応急活動に必要な物資や防災資機材等の緊急調達を円滑に行うため、あらかじめ支援項目やその調達先等の各種情報を企業等から募集し、「災害支援目録」を作成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何を したのか)	・災害支援目録の募集・登録を行う。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	災害支援目録登録団体 (団体)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	-	-	80				
					実績値	60	67	-				
					単位当たり 事業費(千円)	-	-	-				
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・災害支援目録の募集企業の 充実	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	災害支援目録登録団体 (団体)(累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				目標値	-	-	80					
				実績値	60	67	-					
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では70%程度、20年以内では90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。											
事業の分析	項目		分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・大規模災害時において、応急活動に必要な物資等を迅速かつ円滑に調達するためには、事前の調達先確保が重要であり、そのための「災害時支援目録」は必要である。 ・大規模災害時の応急活動は、県、市町村及び消防関係機関が協力して行なう必要があり、県では「災害時支援目録」のデータベースを作成するなど、これら関係機関と情報の共有化を図っている。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった		・「災害時支援目録」への登録企業数が若干ではあるが増加している。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		-		-							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・大規模災害時における応急活動の実施に際し、必要な事業であることから、事業を継続していく。 ・また、当該事業は全国の先進事例となっており統合できる他の事業はない。							
	事業を進める上での課題等											
	・ホームページや会議等を通じて、登録制度の普及に努めているところであるが、なお一層の普及に努めていきたい。											
次年度の対応方針		課題等への対応方針										
・登録制度の一層の普及に努めて、登録団体数の充実に努めていきたい。												

事業名	地域防災力向上支援事業(防災リーダー養成事業)	担当部局 課室名	総務部 危機対策課
-----	-------------------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・防災リーダー養成研修を開催し、地域における防災の中心を担う人材を育成し、自主防災組織の活性化に資するとともに、防災シンポジウムを開催するなど震災に立ち向かう気運を醸成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・防災リーダー養成講習の開催 ・防災フォーラムの開催 ・出前講座の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	講習開催回数(回)	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県民総ぐるみで宮城県沖地震等の大規模災害に立ち向かう防災体制を築く	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	講習受講者数(人)	目標値	3	9	20	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」を契機に、県民の防災意識は高まっている。		実績値	3	9	-		
					単位当たり 事業費(千円)	@300.0	@300.0	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・昭和53年に県内での死者27人を数えた宮城県沖地震から30年となるが、宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であることから、発生確率が公表されている地震では、最も切迫性が高いものとなっている。県民の生命を守ることは、自治体としての県の責務である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・防災リーダー養成研修を9回開催し、531名の受講を得た。 ・防災フォーラムを3月に開催し、230名の参加を得た。 ・出前講座を33回開催し、約1,700名の参加を得た。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・概ね効率的であるが、講習テキスト代の一部を有償とするなど、単位あたり事業費の低減に努める。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・成果指標は、切迫する宮城県沖地震を踏まえた目標値となっており、地域の防災力の強化を目指すには、自主防災組織の一層の活性化が求められることから、事業を拡充していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・総合的な地域防災力の向上を図るには、地域住民だけではなく、企業や事業所の協力も要するため、企業の地域貢献の観点からの啓蒙が課題である。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
	・地域住民のほか、企業や事業所も対象とした養成講座を拡大して展開していく。		

事業名	消防広域化促進事業	担当部局 課室名	総務部 消防課
-----	-----------	-------------	------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・市町村の消防の広域化を促進するため、宮城県消防広域化推進計画を策定するとともに、広域化対象市町村による「広域消防運営計画」の作成及び広域化の実現を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・消防広域化の説明、意見交換等の実施 ・宮城県消防広域化検討会議の開催 ・宮城県消防広域化促進計画の策定	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標		市町村 一部事務組合	事業費 (千円)	224	203	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・広域化対象市町村が「広域消防運営計画」を作成し、広域化を実現する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成18年6月14日に消防組織法の一部改正により「第四章 市町村の消防の広域化」が追加され、平成18年7月12日に消防庁長官の定める「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が告示され、都道府県は平成19年度中に消防広域化推進計画を策定し、広域対象市町村は平成24年度末までに広域消防運営計画を作成し、消防の広域化を実現することとされた。								
					目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-		
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度		
				目標値	-	-	-	-		
				実績値	-	-	-	-		

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・消防組織法第33条において、「推進計画及び都道府県知事の関与」として県の役割が明記されている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市町村長等との意見交換により消防の広域化に対する認識を深めるとともに、宮城県消防広域化推進計画を策定することができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・消防の広域化については、地方交付税措置がされているとともに、検討会議においては、報酬や旅費等最低限の支出に抑えている。

	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の方向性等	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・20年度に宮城県消防広域化推進計画を策定したことから、本計画に基づいて、広域化対象市町村が具体的に広域化を検討するための検討会や協議会を立ち上げる必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・宮城県消防広域化推進計画に基づいたブロック毎に、市町村等による広域化の実現に向けた検討会や協議会等の立ち上げ、開催のための調整や支援を行っていく。			

事業名	中小企業BCP策定支援事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 商工経営支援課
-----	---------------	-------------	--------------------

事業の状況	実施番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・地震や火災など企業の事業中断を最短にとどめ被害を軽減するBCP(緊急時企業存続計画)の普及・啓発のため、県内中小企業者等に対し講習会、セミナーを実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・BCPIに対する知識、理解を深めるための出前講座の開催 ・BCPの取り組み促進のために策定した「宮城県緊急時企業存続計画作業手順」の解説・普及 ・専門家によるセミナー開催 ・中小企業向けの、専門家の派遣	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	出前講座(講習会)・セミナー開催数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・自然災害等の緊急事態発生時における県内中小企業の事業継続力を高める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	講習会・セミナー受講企業数(累計)(社)	目標値	15	13	13	
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震は2009年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) ・BCPガイドラインの公表「事業継続ガイドライン」(H17.8内閣府)、「中小企業BCP策定運用指針」(H18.2中小企業庁) ・県内企業のBCP認知度(H20.6宮城県調査:回答企業数661社)「聞いたこともあり意味も理解している」30.3%(200社)「聞いたことはあるが、意味は理解していない」25.1%(166社)「聞いたことがない」43.1%(285社)		実績値	14	22	-		
					単位当たり 事業費(千円)	@16.0	@4.0	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	300	550	800		
				実績値	316	819	-		

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 近い将来発生することが確実視されている宮城県沖地震による自然災害、また火災などの事故は、被害企業の経営に深刻な損害を与えるだけでなく、取引先・顧客への損失を連鎖的に発生させ、ひいては企業の信用失墜に繋がる。 このような背景から、自然災害など不測の事態に遭遇した際、企業の存続を可能とするBCPは、大企業においては導入が進んでおり、取引先を構成する県内中小企業者の対応も求められようとしている。 県内企業のBCPに対する認知度は徐々に高まっているが、引き続き県が普及啓発を行うことは、県内企業の防災体制の強化、企業価値の向上、ひいては災害後の地域産業・雇用の維持確保等の見地から必要であり、妥当である。 特に中小企業に対しては、早急な事業継続力のレベルアップのため、一定期間県が主導して担う必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	<ul style="list-style-type: none"> BCPの出前講座は、企業向けに21回、441社の参加を得、また、専門家によるセミナーは1回、62社の参加を得た。このことから、平成21年度までの目標である累計800社参加をクリアした。 その他にも、商工会・商工会議所指導員を対象に2回、中小企業診断士向けに1回出前講座を開催している。 中小企業BCP専門家派遣事業を立ち上げ、2社に対し専門家を派遣し、BCP策定に向けた具体的なアドバイスを行った。 この結果、H20のアンケートでは、「BCPを聞いたことがあり意味も理解している」と回答している企業が、30.3%とH19の17.2%から大きく伸び、BCPの認知度が着実に高まってきている。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> BCPの普及・啓発に当たっては、職員が事業継続初級管理者資格(非営利活動法人事業継続推進機構実施)を取得して出前講座で対応し、コストダウンを図っている。 出前講座対応にあつては、極力公用車を使用し、経費の節減を図った。 講座、セミナーは1回あたり4千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・切迫度合いを増した宮城県沖地震、また、最近では、新型インフルエンザへの対処など、大企業におけるBCP策定の潮流から、なお一層の県内中小企業者へのBCP普及・啓発、策定支援を引き続き実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・H20秋からの急激な景気低迷により、事業継続に関心がある企業でも売上の確保、本来の業務により注力せざるを得ず、事業継続に関する取り組みに手が回らない状況になっていると推察される。 ・また、中小企業BCP専門家派遣は、経費の一部企業側負担があるためか、要望が低調であった。 ・県内にBC(事業継続)に関する専門家が殆どいない。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> 当初から設定しているH19～H21の成果指標は達成したが、引き続き複数の企業が集合した場での出前講座の開催を促す。 併せて、企業内研修会等(経営者、従業員向け)の機会を使った出前講座開催を促し、専門家派遣の利用に繋げ、具体的な事業継続の取り組みが進められるように県内中小企業をサポートしていく。 			